

早稲田大学 グローバルCOE 「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」
調査研究支援スキーム 成果報告

所属 政治学研究科 学年 D1 氏名 盧 明煥

日程 2009年 2月 8日 ～2009年 2月 20日

渡航地 (国・都市名)

アメリカ (メリーランドの国立公文書館、ボストンのケネディ大統領図書館)

リサーチ目的

1950年代後半から1960年代中盤のアメリカの対日、対韓政策に関する国務省と大使館ファイル及び大統領ファイルの収集

研究課題

東アジアの地域統合と地域協力の歴史的背景には、冷戦期のアメリカを中心に強力に進められた「地域体制」作りの試みがある。この地域体制の重要な部分は冷戦後の現在においても維持され、地域統合と地域協力を影響を及ぼし続けていると考えられる点から、その研究の現代的意義は大きい。その「地域体制」の特徴と1950年代後半から1960年代中盤における地域体制の歴史的変容を実証的に解明することが本研究の課題である。

冷戦期、東アジアの西側陣営に編入されていた日米韓の間には、様々分野において三角関係とも呼ぶべき一種の公式、非公式的同盟関係が存在していたと見ることができる。その三角関係は1955年ごろに基本的な形を整え、1950年代後半までその形態は維持されるが、1950年代後半に向うにつれ体制内には多くの矛盾が生じ、またその矛盾は緊張緩和、共産陣営の平和攻勢、そして日韓の革新勢力の中立主義とナショナリズムと連動しながら日米韓の地域反共体制を浸食していく。そして、1960年には韓国の4月革命、日本の安保闘争という象徴的な事件によってこの体制は危機を迎えると考えられる。

その遺産を引き継いだアメリカのケネディ政権は、1950年代の日米韓関係の諸問題に対応しながら様々な方法で日韓の内外の共産主義の脅威に対抗しつつ、自由世界の連帯を固めようと試みる。この時期に特に強く進められた日韓国交正常化はそのプロセスの中で最も重要な事例の一つであると思われる。

以上のような考えのもとで、上述した研究テーマを日米韓国の一次資料をもとに歴史実証研究を行うことが本研究の主な目的である。

成 果

COE 支援を得て行った今回の海外調査は本研究を次の段階に進めるための貴重な機会を提供してくれた。本スキーム支援を利用し、アメリカの国立公文書館で 1950 年代後半から 1960 年代中盤のアメリカの対日、対韓政策に関する膨大な資料を入手できたことは大きな成果である。今回は、関心領域に関する特定の時期の国務省と大使館資料、NSC ステップ関係資料を集中的に収集した。



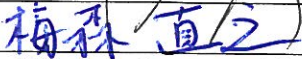
まず今回国立公文書館での具体的成果について簡単に報告する。アメリカの国務省ファイルの場合、マイクロフィルムや出版資料などがあり、日本国内でも手に入れることができるが、特定のテーマに関する日本と韓国のアメリカ大使館ファイルはアメリカでしか手に入れることができないものが多い。今回のアメリカでのリサーチでこれらの資料を入手できたことは大きな成果である。

入手したアメリカの資料は膨大で、その整理と解釈にはかなりの時間がかかるため、その具体的な成果を語るのはまだ早いですが、1960 年から 1963 年までの資料の公開は比較的最近で、公開状況においてもそれ以降の時期に比べ質量共に圧倒的に充実しているため、本研究においては欠かせないものであると思われる。

続いてケネディ図書館の場合、国立公文書館の資料と重複したものが多かったが、比較的にわかりやすく加工された報告書や政策ブリーフィング、NSC での重要な政策決定者のメモなどが存在し、これらを入手することに集中した。

今回アメリカで入手したこれらの資料と日本、韓国の外交資料を総合的に比較検討することで、東アジアの地域統合と地域協力の歴史的背景、とりわけ 1950 年代後半から 1960 年代中盤までの日米韓の関係の解明がこれから執筆する論文において一層深まるのではないかと大いに期待している。

事業推進担当者確認 (署名・押印)

メイン		
サブ		

* A 42 枚以内。各項目のスペースはご自由に変更下さい。